

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	大阪府太子町
本事業の担当部局名	政策総務部 秘書政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	太子町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成30年度
総事業費(A)(円)	2,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,700,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町における、直近5か年(平成31年～令和5年)の婚姻数が42件から26件(16件減少)、婚姻率が3.15%から2.02%(1.13ポイント減少)、出生率が5.77%から5.60%(0.17ポイント減少)と低下しており、引き続き対策を講じた。本個別事業は、基本目標の中で、重点プロジェクトの施策として「若い世代の結婚に対する支援」の達成に向け、婚姻数・婚姻率ともに向上を目指すものとして位置づけられているが、今年度の補助金活用は実績がなく、婚姻率の低下に対する支援は引き続き必要であると考え。 <本個別事業の位置付け> 本町においては第5次総合計画後期基本計画(令和3年度～令和7年度)の重点プロジェクトにおいて、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援」を重要課題として掲げており、本事業については、結婚支援を目的とした取り組みに位置付けされる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
パートナーシップ証明制度利用世帯: パートナーシップの証明書等の交付を受けたパートナーシップ関係にある者					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

R5年次における婚姻件数は27件。そのうち、夫婦ともに39歳以下の要件を満たす件数については13件、所得の要件を加えると件数はさらに減少するが、直近3か年において町内3か所で住宅地の開発が進んでおり、計53戸の住宅が建設される予定である。
以上の事から、婚姻件数の25%程度が申請すると見込み6件とした。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,700,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報紙・町ホームページ、町公式LINEで周知を行う予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	町の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数の割合		%	30 (令和7年)	22 (令和4年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.37 (R5年)	
	婚姻件数		件	26 (R5年)	
	婚姻率			2.02 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	0
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R4年度)	60 (R4年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R4年度)	60 (R4年度実績)